

令和3年9月市議会定例会

一 般 質 問 通 告 書

(通告者 10名)

順位	質問事項	質問の要旨	答 弁 を 求 め る 者	備 考
1	<p>1 水害予防対策について</p> <p>2 土砂災害予防対策について</p> <p>3 新型コロナウイルス感染症対策について</p>	<p style="text-align: right;">2番 熊谷 克彦</p> <p>(1) 増田川、川内沢川及び志賀沢川等に係る豪雨時の水害予防に向けての排水処理状況について伺う。 (2) 樽水ダム及び今後完成予定の川内沢ダムに係る豪雨時の水害予防に向けての運用について伺う。 (3) ダムによる事前放流について、関係機関と連携の上、市民へ情報提供を行うなど水害予防対策を強化すべき。</p> <p>(1) 市内における土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の数、主な場所及び市民への啓発状況について伺う。 (2) 土砂災害警戒区域等の指定の有無にかかわらず、急斜面のある地域について、土砂災害予防に向けての啓発を行うべき。</p> <p>(1) 感染者及び疑いのある方への救急車の出動状況及び病院搬送までの実態について伺う。 (2) 感染者の入院、宿泊療養及び自宅療養の状況について伺う。 (3) 救急車による搬送先の病院確保について、国・県等に働きかけるべき。 (4) 感染者がさらに急増し、病院や宿泊療養施設での療養が困難となる場合に備え、病院及び宿泊療養施設の病床確保について、国・県等に働きかけるべき。</p>	<p>市長</p> <p>市長</p> <p>市長</p> <p>市長</p> <p>市長</p> <p>消防長</p> <p>市長</p> <p>市長</p> <p>市長</p>	
2	<p>1 良好な景観の形成について</p> <p>2 新たな区長制度の運用に対する評価について</p>	<p style="text-align: right;">10番 吉田 良</p> <p>(1) 景観法が施行されて以降、その基本理念が本市の都市計画にどのように反映されてきたのか伺う。 (2) 景観法第4条に基づく、自然的社会的諸条件に応じた施策の策定及び実施について、本市の取組の経過と現状を伺う。 (3) 令和3年1月から2月にかけて仙南2市7町が景観行政団体となった。県内ではほかに仙台・登米・松島・多賀城・塩竈・大崎の5市1町が景観行政団体である。これら自治体における景観計画の進め方や効果・課題などについて積極的に情報収集すべき。 (4) 景観条例の制定や景観計画の策定の必要性をどう捉えているのか伺う。 (5) 本市も景観行政団体となるために県と調整すべき。</p> <p>(1) 令和2年4月に始まった新しい区長制度について、旧区長制度と比較して住民福祉の増進に効果があった点と、改善すべき課題をどのように捉えているのか伺う。</p>	<p>市長</p> <p>市長</p> <p>市長</p> <p>市長</p> <p>市長</p> <p>市長</p> <p>市長</p>	

順位	質問事項	質問の要旨	答 弁 を 求める者	備 考
		<p>(2) 市内には区長を置かない行政区と、区長を町内会等の代表者が兼務する行政区がある。それぞれの数と、そのことによる支障をどのように捉えているのか伺う。</p> <p>(3) 募金、会費の集金業務、各種委員会等の委員等を担当課から別途委嘱するものについて、担当課の依頼に対する受任の状況と、委嘱された業務の遂行に関し把握している内容を伺う。</p> <p>(4) 令和元年10月に開催された新たな区長制度に関する説明会における配布資料には、町内会等自治組織と行政との関わり方など、整理しきれていない部分について、日々改善を図っていく必要がある旨の記載がある。今日までどのように改善に努めてきたのか伺う。</p> <p>(5) 区長の職務には町内会等との連絡調整業務がある。町内会等の存在を前提にしているのであれば、町内会等の団体を対象とする交付金または補助金制度を創設し、区長制度は廃止も含め抜本的に見直すべき。</p>	市長 市長 市長 市長	
3	<p>1 子供の貧困対策について</p> <p>2 子ども医療費助成について</p>	<p style="text-align: center;">3番 笹森 波</p> <p>(1) 本市における子供の貧困の現状について、どのように捉えているか。</p> <p>(2) 保育施設の副食費免除の実態はどうなっているのか。また、就学援助の受給の状況から子供の置かれている現状について、その傾向をどう捉えているのか。</p> <p>(3) 子供の貧困実態調査を早期に行い、現状を把握し、子どもの貧困対策計画を策定すべき。</p> <p>(1) 本市における子ども医療費助成制度の課題についてをどう捉え、調査研究を進めてきたのか。</p> <p>(2) 18歳までに子ども医療費助成を拡充すべき。</p>	市長 市長 教育長 市長 市長	
4	<p>1 リフォーム助成制度による移住支援と住環境の改善支援について</p> <p>2 市立学校の2学期制への移行について</p>	<p style="text-align: center;">8番 齋 浩美</p> <p>(1) 空き家対策と移住支援として、空き家リフォーム助成制度を創設すべき。</p> <p>(2) 他自治体でも実施されて好評を得ている既存住宅へのリフォーム助成制度に、良いものを長く使うSDGsの観点からも今こそ取り組むべきではないか。</p> <p>(1) 2学期制への移行に向けた進捗と、3学期制からの変更によるメリット・デメリットを、どのように捉えているのか。</p> <p>(2) 2学期制へ変更するに当たり、教職員だけでなく、保護者や児童生徒などの意見も取り入れ、幅広く議論し判断すべき。</p>	市長 市長 教育長 教育長	

順位	質問事項	質問の要旨	答 弁 を 求める者	備 考
	3 増田小学校の東校舎の今後について	(1) 課題を整理し、東校舎の今後の在り方に早急な判断が必要ではないか。	教育長	
5	1 名取市空家等対策計画について 2 市内小中義務教育学校の新型コロナウイルス感染症対策について	4番 千葉 栄幸 (1) 名取市空家等対策計画策定までのスケジュールについて伺う。 (2) 所有者等による空家等の適切な管理を行ってもらうため、空家等の相続に関する対策をどのように推進していくのか伺う。 (3) 名取市空き家バンクについて、具体的な制度設計とスケジュールについて伺う。 (4) 計画素案では、農地付き空家の利活用施策の検討や市街化調整区域における空家等の利活用の検討等を掲げているが、農業委員会並びに県に対し施策実現のため、規制緩和の働きかけをすべき。 (5) 空き家相談のための人材育成並びに多様な専門家と連携した相談体制を構築するため、住宅市場を活用した空き家対策モデル事業等の補助メニューの活用を検討すべき。 (1) 新型コロナウイルス感染症対策として、増田中学校において、学区内企業から寄附いただいた光触媒スプレーにより、生徒が使用する机・椅子等をコーティングする消毒作業を実施した。作業は素人でも簡単に効果も期待できることから、市内全学校においても導入すべき。	市長 市長 市長 市長 市長 市長 教育長	
6	1 政策の見える化について 2 森林政策について	7番 大久保 主計 (1) 市民への説明責任の充実に図り、政策の見える化を推進するため、多くの自治体で実施している事務事業の行政評価シートなど施策のPDCAに係る資料を、市のホームページなどで共有すべき。 (1) 第六次長期総合計画3-2 林業の振興において、主要施策との関連性が明らかな成果指標に見直すべき。 (2) 第六次長期総合計画の林業の振興のうち、実施計画の対象事業は森林病虫害防除事業だけである。基本計画に掲げ、実施計画に載らないほかの主要施策についての取組と進行管理について伺う。	市長 市長 市長	

順位	質問事項	質問の要旨	答 弁 を 求 め る 者	備 考
		<p>(3)名取市森林整備計画における本市のビジョンを伺う。また、当該計画の策定について、森林所有者などの関係者、学識経験者等からの意見をどのように反映し、パブリックコメント制度をどう捉えていたか伺う。</p> <p>(4)名取市森林整備計画の進行管理について、どのように取り組んでいるのか伺う。</p> <p>(5)令和3年3月に策定した名取市森林整備計画の中で、第5の4、森林経営管理制度に関する事項に意向調査の項目が加えられたが、森林経営管理制度に関する今後の具体的な取組について伺う。</p> <p>(6)森林環境譲与税の用途について、どのように意思決定を行い取り組んでいくのか伺う。</p> <p>(7)豊かな自然を次の世代に引き継ぐ観点から、様々な考えと知恵を集めた「(仮称)名取の森づくり会議」を立ち上げ、1000年先を見据えた名取の森づくりビジョンを策定し、新たな森林行政に取り組むべき。</p>	<p>市 長</p> <p>市 長</p> <p>市 長</p> <p>市 長</p> <p>市 長</p>	
7	<p>1 母子を守る産後ケア事業について</p> <p>2 災害対策について</p>	<p style="text-align: right;">9番 菅原 和子</p> <p>(1)育児ヘルプサービスの利用期間を1年に延長し、多胎児の家庭の利用回数を30回に増やすことで、制度の充実を図るべき。</p> <p>(2)短期入所事業や通所事業に取り組むべき。</p> <p>(3)助産師・保健師・病院がカバーしきれない家庭内での産後ケアを提供する訪問型産前産後支援の専門家「産後ドゥーラ」の養成にかかる経費を助成すべき。</p> <p>(1)ハザードマップを活用したマイ・タイムラインの作成支援動画を制作・公開し、市民に対しマイ・タイムラインの作成を促すべき。</p> <p>(2)災害用ピクトグラムを各避難所に配備し、避難誘導の効率化を図るべき。</p>	<p>市 長</p> <p>市 長</p> <p>市 長</p> <p>市 長</p> <p>市 長</p>	
8	1 名取市中高層の建築物の建築に関する指導要綱について	<p style="text-align: right;">1番 菊地 昌夫</p> <p>(1)現在の名取市中高層の建築物の建築に関する指導要綱(以下「指導要綱」)は、制定より30年以上が経過している。現状をどのように捉えているか伺う。</p> <p>(2)指導要綱は、東日本大震災後のマンション建設の状況を踏まえ、改正すべきと考えるがどうか。</p> <p>(3)指導要綱には「地域住民の良好な生活環境の保全に資することを目的とする。」とある。そのため建築主が建築基準法で定める手続を行う前に、市に対し建築計画書等の提出と併せ、建築内容の事前協議を義務付けるべき。</p> <p>(4)指導要綱については、都市計画の実情や用途区域の見直しと併せて、定期的に改正すべき。</p>	<p>市 長</p> <p>市 長</p> <p>市 長</p> <p>市 長</p>	

順位	質問事項	質問の要旨	答 弁 を 求める者	備 考
	2 市営住宅における共益費について	(1)各々の市営住宅において、入居者負担となる共益費について、具体的にどのようなものを対象としているのか、入居者募集案内書に明記すべき。	市 長	
9	1 コロナ禍における心のケアについて	15番 菊地 忍 (1)経済協力開発機構（OECD）のメンタルヘルスに関する国際調査によると新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、日本国内の鬱病・鬱状態の人の割合が2倍以上に増加している。本市でも増加していると思われるが実態と取組について伺う。 (2)鬱症状を早期にチェックし適切に対処するため、自己健診サイト「KOKOROBO」の周知を図るべきと考えるがどうか。	市 長 市 長	
	2 少子化対策について	(1)コロナ禍における本市の出生数、婚姻数の影響についてどのように捉え対策を考えているのか伺う。 (2)令和3年度より「結婚新生活支援事業」の対象年齢の引上げ、所得要件の緩和が実施されている。本市でも導入すべきと考えるがどうか。	市 長 市 長	
	3 奨学金返還支援について	(1)奨学金返還支援に取り組む地方公共団体が増えている。本市でも実施すべきと考えるがどうか。 (2)令和3年4月より企業が社員に代わって日本学生支援機構に直接返済できる代理返還制度が導入された。地元企業への周知を図るとともに、導入を積極的に働きかけるべきと考えるがどうか。	市 長 市 長	
10	1 東京電力福島第一原子力発電所におけるALPS等処理水の海洋放出について	16番 小野寺 美穂 (1)市長の認識と見解を伺う。 (2)震災からの復興に、また将来を見据えて尽力している漁業従事者、関係者の声に耳を傾け、国・県に対し、強く意見を述べるべき。	市 長 市 長	
	2 新型コロナウイルス感染症の対応について	(1)急激に増加している子供の感染について、どう捉えているのか。また、この状況を打破するためにどうすべきと考えているか。 (2)分散登校など感染状況に応じた対策を講じるべき。 (3)感染拡大を食い止めるためには、徹底した検査がまず必要と考えるがどうか。 (4)学校のみならず市内において広範な検査を行うべき。	市 長 教育長 教育長 市 長 教育長 市 長 教育長	